

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

27

国土強靱化地域計画策定事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	3	災害等に強い体制づくりの推進
取組方針	5	緊急事態に対する体制整備

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	総務管理費		
	目	総合防災費		
	大事業	総合防災事業		
中事業	国土強靱化地域計画策定事業			

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市国土強靱化地域計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総合防災課	南方 伸哉 435-1199
事業実施の根拠法令			関連課	企画課、建設総務課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か) 大規模自然災害の発生後、迅速な復旧復興を可能にする強靱な地域を創りあげることが目的とする。		全体事業概要 いかなる大規模自然災害等が発生しても、人命の保護が最大限に図られ、様々な重要機能が機能不全に陥らず、迅速な復旧復興を可能にする強靱な地域を創りあげられるための計画を策定するとともに、各種施策を推進する。		
	事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
国土強靱化地域計画の進捗管理		国土強靱化地域計画の進捗管理	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。	大規模自然災害の発生を想定し、本市の脆弱性の調査を行い、課題を抽出。改善する施策を検討し、推進施策の重点化・優先順位を付け、計画的に実施する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	118	32	118	13	32	32	1,052	0	33	0	
伸び率(%)	△35.2%	△17.9%	0%	△59.4%	△72.9%	146.2%	3,187.5%	△100%	△96.9%	0%	
人件費	正規職員	5,903	5,903	6,634	7,753	8,216	7,410	7,088	0	7,088	
	正規職員以外	725	725	596	567	554	554	554	0	554	
	小計	6,628	6,628	7,230	8,320	8,770	7,964	7,642	0	7,642	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	118	32	118	13	32	32	1,052	0	33	0	
所要人数(人)	正規職員	0.74	0.74	0.83	0.97	1.02	0.92	0.88	0.00	0.88	0.00
	正規職員以外	0.29	0.29	0.24	0.25	0.24	0.24	0.24	0.00	0.24	0.00
主な予算内訳	国土強靱化に係る打合せ(東京都 副課長級以下) 78,440円 外部有識者報償金15,600円 印刷製本957,000円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市国土強靱化地域計画の概ね5年毎の見直し・改定のため、毎年度計画内の指標について推進状況を把握し、計画の確実な実施を推進する。	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	市民の生命・財産を保護するためには指標が更新され、計画の推進が実施されることが重要であるため、更新されない指標がないことを目指す。	個	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない		制約はあるが可能性はある	○ できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成27年度に作成した計画の進捗管理を、毎年度定期的にも実施し、地域強靱化に向けた各事業の取り組みを推進した。
見直し・改善内容	計画の進捗管理を行いながら、各施策の推進を図る。